

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第23期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

【会社名】 大崎エンジニアリング株式会社

【英訳名】 OSAKI ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 埴田 治夫

【本店の所在の場所】 埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地

【電話番号】 04(2934)3411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役事業管理本部長 小野 茂昭

【最寄りの連絡場所】 埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地

【電話番号】 04(2934)3411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役事業管理本部長 小野 茂昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成21年3月	第20期 平成22年3月	第21期 平成23年3月	第22期 平成24年3月	第23期 平成25年3月
売上高 (千円)	9,563,907	3,264,873	3,801,600	3,081,473	1,525,878
経常利益又は経常損失() (千円)	2,007,577	473,109	184,572	95,223	467,253
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,098,485	537,376	141,832	82,615	503,863
包括利益 (千円)			139,334	82,574	502,894
純資産額 (千円)	8,101,705	7,385,393	7,421,381	7,374,773	6,820,206
総資産額 (千円)	10,137,752	8,116,577	8,321,660	7,997,651	7,312,054
1株当たり純資産額 (円)	156,787.98	142,925.58	143,622.04	142,720.06	131,987.82
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	21,258.41	10,399.56	2,744.80	1,598.82	9,751.00
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.9	91.0	89.2	92.2	93.3
自己資本利益率 (%)	14.4	6.9	1.9	1.1	7.1
株価収益率 (倍)	4.3		32.2	39.0	
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	5,642,142	410,374	1,177,273	466,921	324,628
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	66,498	2,002,066	1,959,319	13,733	21,204
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	883,105	184,423	107,959	132,348	55,867
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,225,178	2,628,313	3,302,399	3,623,238	3,870,795
従業員数 (名)	212	204	188	156	151

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期及び第23期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 臨時従業員数は、10%未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成21年3月	第20期 平成22年3月	第21期 平成23年3月	第22期 平成24年3月	第23期 平成25年3月
売上高 (千円)	9,563,907	3,264,873	3,801,600	3,081,473	1,525,878
経常利益又は経常損失() (千円)	2,015,779	467,636	190,938	112,194	466,630
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,074,949	531,543	175,032	99,584	502,932
資本金 (千円)	1,684,420	1,684,420	1,684,420	1,684,420	1,684,420
発行済株式総数 (株)	51,673	51,673	51,673	51,673	51,673
純資産額 (千円)	8,006,457	7,295,978	7,365,167	7,335,528	6,781,891
総資産額 (千円)	10,034,139	8,066,956	8,273,337	7,959,009	7,285,323
1株当たり純資産額 (円)	154,944.71	141,195.18	142,534.15	141,960.56	131,246.33
1株当たり配当額 (円)	3,500	2,000	2,500	1,000	1,000
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	20,802.93	10,286.68	3,387.31	1,927.21	9,732.99
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.8	90.4	89.0	92.2	93.1
自己資本利益率 (%)	14.2	6.9	2.4	1.4	7.1
株価収益率 (倍)	4.4		26.1	32.4	
配当性向 (%)	16.8		73.8	51.9	
従業員数 (名)	158	153	145	141	136

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期及び第23期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 臨時従業員数は、10%未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成2年4月	大崎エンジニアリング(株)として設立し、本社を東京都品川区に置く 液晶ディスプレイ実装装置を始めとして、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連装置の製造販売を開始
平成3年2月	テクニカルセンター(埼玉県入間市大字上藤沢625番地3)を新設
平成5年12月	テクニカルセンターを埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地に移転、用地取得及び第一工場の新築拡張を実施
平成6年8月	COG(注1)装置の製造開始
平成8年3月	プラズマディスプレイパネル実装装置の製造を開始し、大型FPD関連装置の分野に事業を拡大
平成9年8月	第一工場を増設
平成9年9月	ICカードの関連装置の製造開始
平成10年3月	(株)マックス(現(株)オー・イー・シー金沢)の株式を譲受けし100%子会社化(現 連結子会社)
平成10年4月	(株)マックスを(株)オー・イー・シー金沢に社名変更
平成12年5月	第二工場をテクニカルセンターに新設
平成12年11月	フリップチップボンディング(裸チップの直接接合)装置の開発、製造に着手し、ICタグ向け製品へ事業を拡大
平成13年6月	台湾地区の販売・メンテナンス体制の拠点として、台湾歐依喜股?有限公司を設立
平成16年2月	台湾から中国本土地区への展開加速に伴い、台湾歐依喜股?有限公司を閉鎖
平成16年9月	第三工場をテクニカルセンターに新設
平成17年8月	本社を東京都品川区から埼玉県入間市に移転
平成18年2月	第三工場に3階を増設
平成18年11月	ジャスダック証券取引所(注2)に上場
平成19年9月	第三工場の隣接地に同工場を増設

(注)1 COG(Chip On Glass): ガラス基板上への裸チップの直接搭載。

2 平成22年4月1日付のジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場となっております。

3【事業の内容】

当社のグループは、当社、親会社及び連結子会社（株オー・イー・シー金沢）で構成されております。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、コア技術（強みとなる中核技術・能力）であるファインピッチ（高精細）実装技術を軸に、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造メーカーや、ICカード、ICタグ製造メーカーを含む半導体製造メーカー向けに、ACF（注6）貼付装置や熱圧着装置を中心とした各種実装装置の開発、製造及び販売を行っております。

顧客に対する製品の販売及びメンテナンス等のサービス提供は、当社が直接行う他に、販売代理店や協力会社を通じて行っております。

当社グループは、FPD関連装置等の製造・販売を主力とした単一事業形態を採っておりますが、対象とする電子機器製品分野により、FPD関連装置と、半導体関連装置他の二つの製品群に区分することができます。

(1) 製品の特徴について

対象とする電子機器製品と、当社グループの主要な製品は下表のとおりであります。

製品区分	対象とする電子機器製品	当社グループの主要な製品
FPD関連装置	携帯電話、カーナビゲーション、デジタルカメラ、PCモニター他	COG（注1）実装装置、COF（注2）実装装置、TCP（注3）実装装置、FPC（注4）実装装置、PCB（注5）実装装置、端子清掃装置、ACF（注6）貼付装置他
	薄型テレビジョン 液晶ディスプレイ（LCD）、 プラズマディスプレイ（PDP）、 有機EL他	ACF貼付装置、熱圧着装置、FPC実装装置、ガラス貼り合わせ装置、エージング装置、PCB実装装置他
半導体関連装置他	ICカード、ICタグ	COF実装装置、樹脂材封止装置、補強板貼付装置、カード丁合装置、通信検査装置、キャパシタ調整装置、スリッター他
	半導体全般、各種検査装置	フリップチップボンダー、カメラモジュール組立装置、ボールバンプフラットナー、チップ搭載装置他

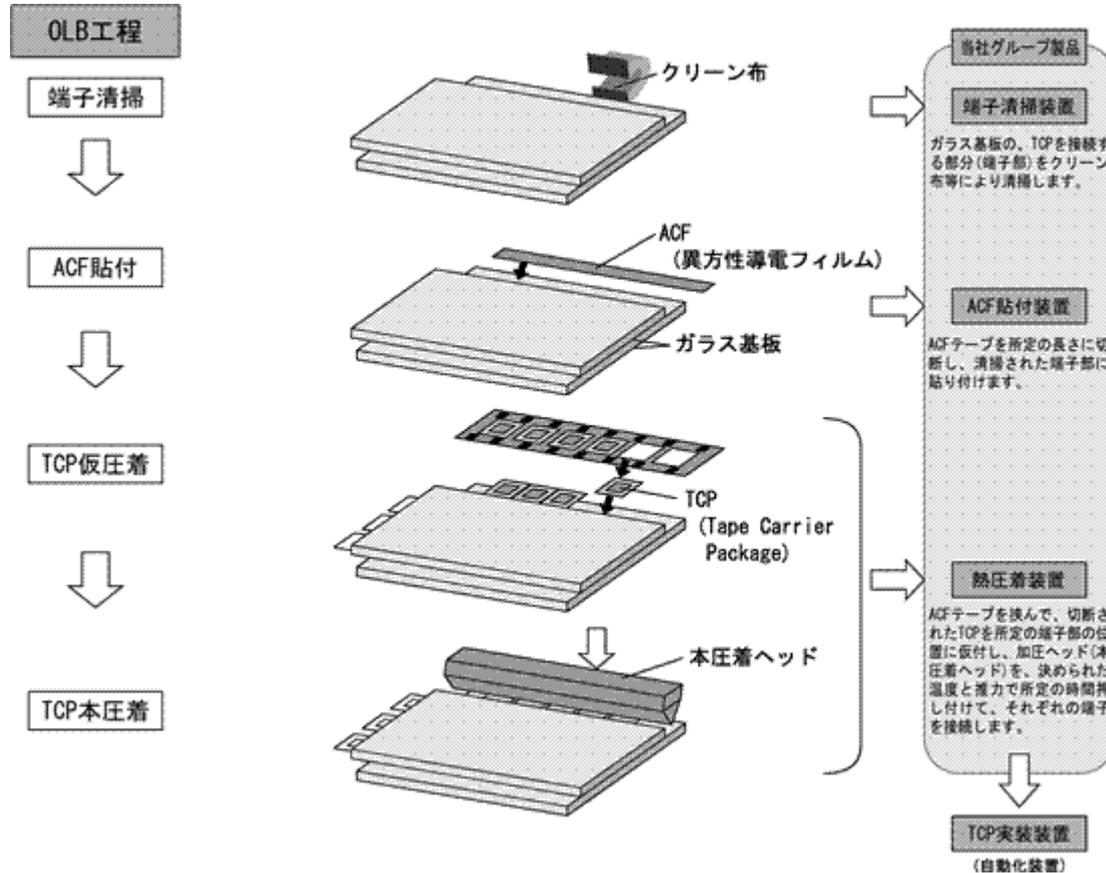
- (注) 1 COG (Chip On Glass) : ガラス基板上への裸チップの直接搭載。
 2 COF (Chip On Film) : フィルム配線基板上へのチップの搭載。
 3 TCP (Tape Carrier Package) : 銅箔パターンで配線された薄膜フィルムを用い、TAB (Tape Automated Bonding : ボンディングの自動化を容易にするため、チップを搭載したテープにスプロケット孔を設ける。) 技術により製作されたパッケージ。
 4 FPC (Flexible Printed Circuit) : フレキシブル (折り曲げ自由) なフィルム状配線基板。
 5 PCB (Printed Circuit Board) : プリント配線基板。
 6 ACF (Anisotropic Conductive Film) : 異方性導電フィルム (ニッケルや金等の導電粒子を、熱硬化性エポキシ樹脂より成る接着フィルム中に入れたフィルム材料)。熱圧着することにより、このフィルムを介して上下の基板が電氣的に接続される。

当社グループ製品の核となる装置は、FPDや半導体等の製造において、ガラス基板等の基板上の端子と、フィルムテープ（TCP）等の端子とを接着・接合する際に用いるACFを貼り付ける装置（ACF貼付装置）及びACFを挟んで基板上の端子とTCP等の端子とを加熱・加圧接合させる装置（熱圧着装置）であります。

当社グループは、これら一連のプロセスを自動的に行う装置も提供しており、対象とする基板や、それに接着・接合する対象物により、COG実装装置、TCP実装装置、FPC実装装置やPCB実装装置に枝分かれします。

この装置の行うプロセスの概略及び当社グループ製品の顧客での適用例を、FPD製造のOLB工程（注）を例に取り、下図により説明いたします。

FPDのOLB工程と当社グループ製品（TCP実装装置）の適用例



(注) OLB(Outer Lead Bonding)工程：TABやTCPの出力端子を、LCDなどのパネルの入力端子に接続する工程

(2) 当社グループの主力製品について

FPD関連装置

FPD関連装置は、携帯電話、カーナビゲーション、PCモニター等を対象とする小型FPD関連装置と、薄型テレビジョン等を対象とする大型FPD関連装置があります。

小型FPD関連装置

1インチから9インチ程度のLCDパネルの実装装置に対しては、1台でACF貼付、仮圧着、本圧着の工程を一連に行う自動化装置（COG実装装置）を標準装置として販売しております。

それ以上のパネルサイズに対しては、カスタマイズ製品により個々に対応しております。

大型FPD関連装置

大型FPDパネル製造工程では、主にモジュール工程においてFPD関連装置が利用されております。大型のもものでは、100インチ超級のパネルに対応しております。

大型FPD対応モジュール実装ライン

FPD関連装置では、FPDのモジュール工程で利用される各種装置を、顧客から一括ライン受注することもあります。ラインを形成するためには、核となるACF貼付装置や熱圧着装置に加え、PCB接合装置、樹脂塗布・硬化装置、パネル反転装置などを統合する必要がありますが、当社グループはCIM（コンピュータを利用した生産管理技術）を活用することで、時には60～70mにも及び各種装置の統合・管理も行っております。

半導体関連装置他

当社グループでは、FPD実装装置を基盤に、ICカードやICタグ製品を含む半導体製品を対象とした半導体関連装置他の製品を提供しております。

ICカード、ICタグ関連装置

ICカードやICタグは、顧客によって製造プロセスや材料が異なるため、顧客仕様に合ったカスタマイズ製品を提案することで、顧客ニーズに対応しております。

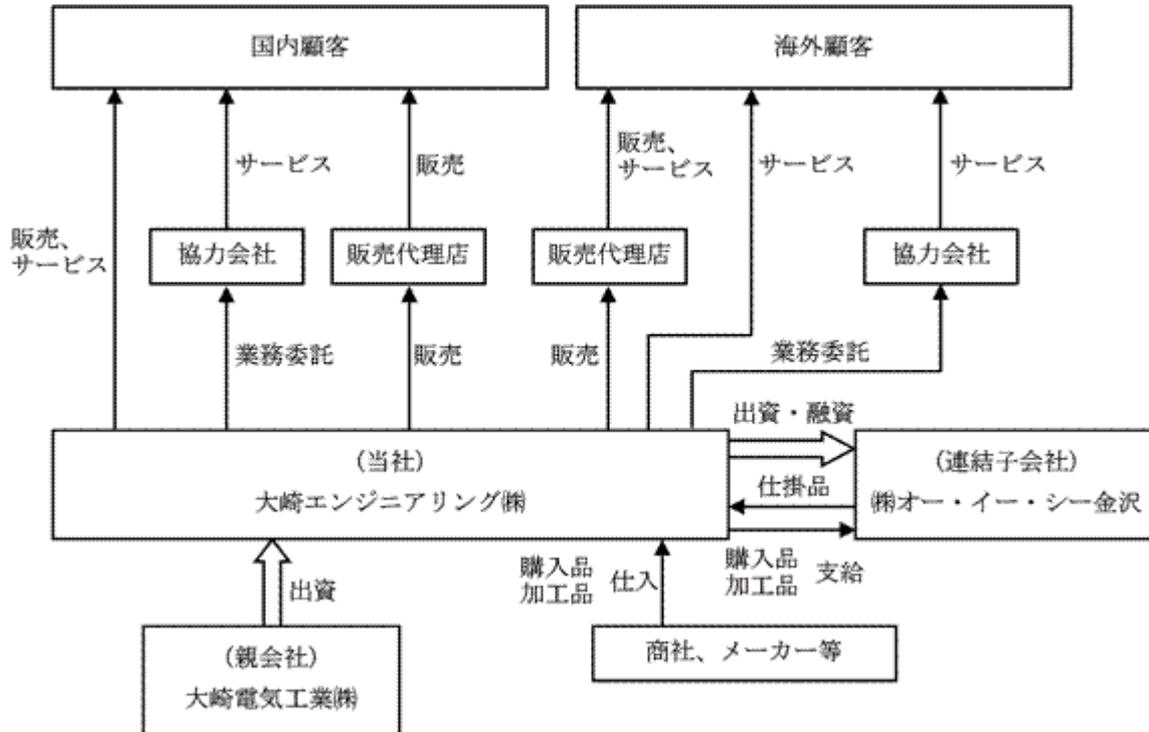
また、この分野においても、熱圧着等の接合装置の前後の工程で利用される各種装置を、顧客の希望によりラインとして一括納入する場合があります。

半導体関連装置

半導体関連装置では、裸チップを直接搭載するダイレクトボンディング実装装置を中心に提供しております。ファインピッチ（高精細）化、薄型化の進む半導体製品に対応するため、この分野では高速・高精度の実装が求められており、当社グループでは超音波接合技術や、超低荷重接合技術を盛り込んだ製品を提供しております。

(3) 事業系統図

以上述べた内容を事業系統図によって示すと、以下のとおりとなります。



当社の親会社は大崎電気工業㈱であり、主に電気機械器具製造業を営んでおります。
 連結子会社の㈱オー・イー・シー金沢は製造の一部を担当しており、資材の購入は、当社が一括して行い支給しております。同社で製作された仕掛品は当社に搬入され、組立、調整等を行い製品として完成させております。
 したがって、㈱オー・イー・シー金沢は、当社グループの一生産拠点として位置付けられます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 大崎電気工業(株)	東京都品川区	4,686,701	電気機械器具の製造及び 販売	(被所有) 直接 54.07	役員の兼任 2人
(連結子会社) (株)オー・イー・ シー金沢	石川県白山市	79,000	製造装置の部品加工	所有 直接 100.0	当社製品の部品加工等 同社に対する融資 役員の兼任 3人

(注) 大崎電気工業(株)は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一のセグメントでありますので、事業部門等の区分による記載を行っておりません。

平成25年3月31日現在

	従業員数(名)
全社共通	151
合計	151

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員数は、10%未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
136	41.7	10.9	5,369

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は、就業人員であります。

3 臨時従業員数は、10%未満であるため記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に景気回復への兆しが見られるものの、全体として設備の過剰感がなお解消されておらず、また、世界経済を巡る不確実性は依然として高く、引き続き厳しい状況が続きました。

一方、当社グループの主要顧客が属するデジタル家電業界においても、設備投資の下げ止まりは一部にでてきているものの、全体としては投資が抑制される状況で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは携帯機器用や産業用のフラットパネルディスプレイやカメラ用撮像素子モジュール関連などの他に、LED関連や二次電池関連及びMEMS（Micro Electro Mechanical Systems）関連などの新規の商談に対応した受注活動に積極的に注力してまいりました。

しかしながら、設備投資の抑制の影響が大きく、受注活動を強化してまいりましたものの当連結会計年度の売上計上に十分に繋がらず、当社グループの当連結会計年度の売上高は、15億2千5百万円（前連結会計年度比50.5%減）となりました。

これを製品別にみますとFPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置では、4億5百万円（前連結会計年度比78.7%減）、半導体関連装置他では、カメラ用撮像素子モジュール関連の売上などにより11億2千万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

その結果、利益面におきましては、売上高の減少や原価率の悪化などにより、営業損失は4億7千9百万円（前連結会計年度は営業利益8千1百万円）、経常損失は4億6千7百万円（前連結会計年度は経常利益9千5百万円）、当期純損失は5億3百万円（前連結会計年度は当期純利益8千2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億4千7百万円増加し、38億7千万円となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は3億2千4百万円（前連結会計年度は4億6千6百万円の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失4億6千5百万円に対し、売上債権の減少11億1千5百万円、たな卸資産の増加2億2千万円、仕入債務の減少7千5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2千1百万円（前連結会計年度は1千3百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1千8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5千5百万円（前連結会計年度は1億3千2百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払による支出5千2百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績及び販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一のセグメントでありますので、製品区分別に記載しております。

(1) 生産実績

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
FPD関連装置	659,262	64.0
半導体関連装置他	1,277,748	40.8
合計	1,937,011	29.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
FPD関連装置	313,643	83.7	113,137	44.8
半導体関連装置他	1,182,378	72.1	498,557	14.2
合計	1,496,022	42.6	611,694	4.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
FPD関連装置	405,586	78.7
半導体関連装置他	1,120,291	4.9
合計	1,525,878	50.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン株	439,722	14.3	517,590	33.9
K I S C O株	1,084,202	35.2	286,830	18.8
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株	402,750	13.1		

(注) 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先については記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場においては、生産拠点の中国、アジア地区へのシフトも相まって、取り巻く事業環境に変化が出てきている状況下であり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。このような状況を踏まえて、継続的・安定的な収益基盤の構築を目指し、以下の課題への対処をまいります。

製品競争力の向上

消費者の製品に対する趣向の多様化、技術進歩の加速化の中で、製品の性能面、機能面や価格面での差別化競争がグローバル化の拡大とともに激化しております。

製品の性能、機能などの付加価値向上への対応として、F P D関連装置においては、高精細化される携帯機器用の小型表示器などを狙いに、また、半導体関連装置他においては、ファインピッチ実装技術などのコア技術の横展開による成長市場、新市場の開拓を推進します。

さらに、製品の価格競争力向上への対応として、製造装置のユニット標準化などによるコスト低減、生産タクト短縮などの性能向上を図り、製造装置としてのコストパフォーマンス向上と納期短縮化を目指します。

新製品・新事業展開の推進

既存製品の性能、機能及び価格での競争が激化していく中で、新製品の展開による新たな需要の開拓やF P Dに続く柱となる新事業の創出が重要になっております。

今後、用途拡大が予想されるI Cカード、I Cタグの他に、高精細化が求められているカメラ用撮像素子モジュール、L E D照明モジュールなどの成長製品、その他微細電子部品や光学部品の複合実装など新市場向け製造装置の開発と事業展開を強化します。

また、新規受注を確保するための接合技術やシステム化技術などのコア技術の更なる強化と拡充を推進します。

生産体制の強化

製品の競争力向上と併せて、需要の変動が大きい市場環境の中で、更なる効率的な生産体制への対処が課題です。生産規模の変動への対応としての工場スペースの効率的運用、生産技術力の向上、協力会社との連携を含めてコスト、納期及び品質の更なる改善を図ります。

販売・サービス体制の強化

今後の厳しい環境を乗り切るためには、販売、サービス体制の強化が必須です。そのため、新規受注の獲得、技術提案力の向上及び販売後の技術サポートに注力してまいります。

既存顧客に対する受注活動の推進と併せて、新規顧客からの受注拡大を狙いとした販売・サービス体制を強化し、お客様の満足度向上を図ってまいります。

財務体質の強化

受注から売上債権の回収に至るリードタイムを考慮した運転資金の効率化が課題となっています。

設計生産性向上、製造工期短縮、検収の短期化などを推進し、キャッシュ・フローの改善を図り、安定的で効率的な財務基盤の構築を推進します。

4【事業等のリスク】

当社グループが製品を提供しているF P D業界やI CカードやI Cタグなどの半導体業界は、技術革新、競争が非常に激しく、将来の事業環境を予測するのは困難であります。上記事業戦略とも関連し、当社グループが認識している、現在及び将来の業績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因を、以下に記載いたします。

なお、本項中の記載内容については、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業環境について

市場環境の変化による、失注、受注取消しの可能性

当社グループの関連するF P D業界は、グローバル競争の中で、需要と供給のバランスに依存した市場規模の拡大・縮小の現象も存在するため、それらに対する対応が必要になることも予想されます。

また、薄型テレビや携帯機器向けに現在製品化されている液晶ディスプレイやプラズマディスプレイパネルに加えて有機E L等、新しい技術、方式による製品の展開も積極的に推進しております。当社は、このいずれの方式にも対応できますが、多様な製品が登場することで競争が激化し、顧客企業の優勝劣敗が進んだ場合は、失注や受注取消し等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

カントリーリスク等、海外市場環境の影響

当社グループの海外向け販売は、原則邦貨建て取引としており、為替レートの変動による直接的な影響を受けにくい体質となっております。しかし、急激な為替変動や政治的緊張等により、現在当社グループの主要な輸出先である中国、台湾等の経済状況が変化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

金融市場、資材価格変動等による影響

当社グループの製品受注は、F P Dパネル製造のモジュール工程を一括ライン受注するなど、大型となる場合があります。このため、納期の長期化、仕掛り在庫の増加に伴う資金調達が課題であり、金利が上昇した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原油や素材等の価格高騰が続いた場合は、当社グループの製品を構成する主要部品の価格上昇や、調達遅延の生じる可能性があります。このような場合、当社グループの製品原価の上昇や納期遅延につながり、当社グループの業務推進や業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への売上の依存

当社グループの事業は、特定の顧客に対する売上の依存が高くなる傾向にあります。現在、これらの顧客との関係は円満な状況にあり、当社グループは今後も安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後これらの顧客企業の経営戦略や事業方針の転換で、契約が解約された場合や、契約条件が変更された場合などには、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発、事業の強化について

新規分野への展開

当社グループは、事業の強化のため半導体関連分野など、新規分野の製品を育成しております。このためには研究開発力や技術力の向上が必要となりますが、一方では、新規分野の顧客が何を望んでいるかの情報の収集も重要であります。当社グループの強みは、顧客の要望を具現化するカスタマイズ製品を提供できる点にあると考えており、これにより顧客情報を収集するノウハウを蓄積してまいりました。しかし、今後の新規分野においては、的確かつ競争力のある製品を、タイムリーに上市できる保証はなく、魅力のある製品を創出できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術力の向上、技術者の確保

当社グループが提供する実装装置は、技術革新の激しいデジタル製品の製造工程で使用されているため、技術力の向上が重要となります。当社グループは機械・電気的设计技術力が最も重要な会社資産と考え、技術者を当社グループ従業員中心にまかなってまいりました。今後も、現在在籍している技術者の技術力向上は勿論、高い能力を有する技術者の新規採用も重要な課題として取り組んでまいります。

しかし、優秀な技術者を十分かつ適時に確保ができなかった場合、及び社内の有能な技術者が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

生産体制の整備

当社グループの製造・組立部門では、受注規模の状況により外注委託業者からの人員を受け入れることで生産のアップダウンに対応し、固定費の削減を図っております。当社グループが取り扱う製品の多くがカスタマイズ製品であるため定型的な作業とはならず、また、組立後の調整まで担当するため、装置全体の仕組みを理解するスキルが求められます。外注委託業者からもスキルのある人員を受入れ、技術指導の強化によるスキルの維持・向上を図っております。このように、製造・組立のスキルあるエンジニアの確保が必要かつ十分に確保できない場合は、業務遂行に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品品質、納期

当社グループは一部の標準製品を除き、顧客の仕様に沿う形でカスタマイズ製品を提供しております。当社はISO9001の認証取得を通じ、品質保証体制の充実を図ってまいりましたが、当社グループの製品は顧客仕様に基づくカスタマイズ製品であり、高い精度が要求されるため、予期せぬ不具合や設計変更等により、納期の遅延や手直し等が伴うことがあります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財政状態について

当社グループの事業はカスタマイズ製品の製造・販売であり、顧客の要望を具現化するための設計に時間を要します。さらに、FPDパネル製造のモジュール工程を一括ライン受注することもあり、設計・製造から据付・立上げまでの期間が長くなることもあります。平均的には受注から納入まで4～5か月であります。これを大きく超える場合もあります。

受注から売上債権の回収までが長期化する一方で、仕入債務の支払は調達の都度発生するため、運転資金の確保が重要な課題であります。このため、大型物件の契約条件によっては、運転資金を借り入れることが必要となることもあり、金利動向等金融情勢が変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これに対処するため工期の短縮化などに取り組んでおりますが、当社グループの財政状態によっては資金需要に対応できなくなる可能性があります。

(4) 重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、売上が前年同期と比較して著しく減少しており、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当該事象又は状況を解消するため「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策等」に記載の通りの対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) その他のリスク

当社の生産設備は、埼玉県入間市に集中所在しております。この地域において当社の想定を超える地震等の自然災害が発生し、工場の生産能力が減少若しくはなくなった場合には、当社グループの事業の推進に直接影響を及ぼす可能性があります。その他、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、仕入先の供給体制等によって、事業の推進及び業績に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループ製品の海外販売特約店契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
K I S C O(株)	日本	FPD関連装置	特約店契約 K I S C O(株)が国内取引により当社製品を購入し、同社の取引地域（中国、台湾）で販売いたします。 また、納入製品のアフターフォロー（メンテナンス、保守部品等）にあたることに合意しております。	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで 以後1年ごと自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、FPDのモジュール実装工程及び微細半導体の実装工程に使用される製造装置を主な製品として開発しております。

FPDのモジュール実装工程においては、高精細化等に対応した商品の品質向上が重要であり、実装工程における検査技術の向上が求められております。また、商品の小型化、薄型化に伴い、実装される半導体の微細化、薄型化が進み、微細薄型部品に対する実装技術の向上も求められております。

当連結会計年度においては、コア技術となるファインピッチ（高精細）実装技術の更なる向上とともに、LEDなど新分野の開拓を図るために、以下の研究開発に注力してまいりました。

[FPD関連装置分野]

モジュール実装工程におけるパネル実装は、商品の高画素化・高精細化に伴う信頼性重視と歩留り向上の視点から検査機能を実装機に組み込む要請が強まっており、FPDパネルの異物検査など各種の技術を開発しております。

検査技術の向上にかかわる主な開発技術は、以下のとおりです。

- ラインカメラを使ったACF粒子計測検査の高速化技術
- ガラス・フィルムなど異物・欠陥検査の高感度化技術

[半導体関連装置分野]

半導体の実装は、ICカード、ICタグの実装や比較的プロセス時間の長いCOC(Chip On Chip)、COW(Chip On Wafer)、などのはんだ実装においてもタクトアップの要請は高まっております。また、今後、普及拡大が予想されます。

LED実装においては多数の微細なLEDチップ複数個一括圧着を行う工程が主流になると見込んでおります。

また、FPD関連装置で培った各種検査技術を半導体関連装置にも応用展開することで、装置の付加価値向上と、新規市場開拓に貢献しております。

半導体の微細化、薄型化や装置の高速化に対応するための主な開発技術は、以下のとおりです。

- マイクロバンプ熱圧着ヘッドの高速冷却技術
- 共晶接合によるLED実装プロセス技術
- 高速昇温30mm セラミック平面ヒーター開発技術

弊社がこれまでに培ってきた画像処理技術を応用し、大画面の外観検査が可能となる検査装置を開発しております。画像処理による大画面外観検査技術の応用分野として、大判印刷、LEDリードフレーム検査があります。

これらにかかわる主な開発技術は、以下のとおりです。

- 基準画像との比較検出技術
- レンズ収差による歪の画像処理補正技術

[各種装置共通分野]

弊社装置で使用している画像処理Oic（OECイメージングコントローラー）や制御用PCで使用している汎用PCの更なる高信頼性、ローコストを狙い独自のPCボードシステムにも取り組んでおります。

これらにかかわる主な開発技術は、以下のとおりです。

- 画像処理ソフトの開発技術
- PC制御ボードのハードウェア開発技術
- タッチパネルの操作監視システム

これらの技術開発は、各種装置の共通的な要素技術開発が主体であり、一般管理費で計上し、当連結会計年度における計上額は3千2百万円であります。個別のオーダー対応で発生するカスタム開発に係る費用は、主として個別オーダーの製造原価で処理しております。ただし、製造原価のうち研究開発部分を特定することは困難であるため、研究開発費を区分集計しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

当社グループ事業の財政状態に関する特徴は次のとおりであります。

・当社グループの事業はカスタマイズ製品の受注生産であり、製品在庫を保有しておりません。設計・製造から据付調整までの期間は平均的には4～5か月であります。これを大きく超える場合もあります。生産に要する資材等は受注した物件ごとに手配・調達・生産に投入しております。また、仕入債務は当社所定の条件によって支払っております。したがって、仕掛品残高・仕入債務残高は物件の納期・生産スケジュールによって大きく増減します。

・当社の売上債権残高は、物件の引渡時期と回収条件に大きく左右されます。大型物件の場合には着工から売上代金の回収までに1年を超えることもあり、多額の運転資金が必要となることがあります。

当連結会計年度の売上高は、15億2千5百万円で前連結会計年度比15億5千5百万円減少し、当連結会計年度末の売上債権は、前連結会計年度末比11億1千5百万円減少しております。

また、たな卸資産については、前連結会計年度末比2億2千万円増加し、仕入債務は前連結会計年度末比7千5百万円減少しております。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円減少の73億1千2百万円に、負債は前連結会計年度末比1億3千1百万円減少の4億9千1百万円に、純資産は前連結会計年度末比5億5千4百万円減少の68億2千万円となり、自己資本比率は92.2%から93.3%へと増加しております。

(2) 経営成績について

当連結会計年度の売上高は15億2千5百万円（前連結会計年度比50.5%減）となりました。

これを製品別にみますとFPD関連装置では、4億5百万円（前連結会計年度比78.7%減）、半導体関連装置他では、カメラ用撮像素子モジュール関連の売上などにより11億2千万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

その結果、利益面におきましては、売上高の減少や原価率の悪化などにより、営業損失は4億7千9百万円（前連結会計年度は営業利益8千1百万円）、経常損失は4億6千7百万円（前連結会計年度は経常利益9千5百万円）、当期純損失は5億3百万円（前連結会計年度は当期純利益8千2百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況について

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要]に記載しております。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策等

当社グループには「4 事業等のリスク(4) 重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、LED関連や二次電池関連及びMEMS関連などの新規分野での受注活動を進めており、今後一層注力してまいります。

また、当連結会計年度において借入金はなく、十分な現金及び預金残高があり、資金繰り懸念もありません。

加えて当連結会計年度末現在においては、純資産残高68億2千万円、自己資本比率93.3%と十分な財務体質の基盤を有しておりますので、これを引き続き維持してまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの事業は、製造・組立のための大型の機械設備を必要としないため、設備投資は組立スペースを確保するための工場建設が中心となっております。

当連結会計年度の設備投資は9百万円であり、主として製造装置を開発・販売するために使用する機械装置や工具器具及び備品類等の購入によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業 の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定		合計
テクニカル センター (埼玉県 入間市)	機械装置 の製造 及び販売	本社機能 営業機能 生産設備	843,402	18,289	7,620	915,195 (9,427)	4,644	12,847	1,801,999	124

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記のほか、主要なリース・賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース・賃借 料(千円)	リース契約残高 (千円)
テクニカルセンター (埼玉県入間市)	CADシステム等	5年	582	
	車両運搬具	5年	161	
東京営業部 (東京都品川区)	営業事務所		3,240	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業 の内容	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
㈱オー・イー ・シー金沢	本社・工場 (石川県白山市)	製造装置の 部品加工	生産 設備 等	36,396	535	489	98,729 (4,458)	105	136,257	15

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,200
計	151,200

(注) 平成25年5月22日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに、発行可能株式総数を14,968,800株増加させ、15,120,000株とすることを決議いたしました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	51,673	51,673	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。 (注2)
計	51,673	51,673		

(注) 1 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 平成25年5月22日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100とする単元株制度の採用を決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月19日 (注1)	7,500	51,100	1,255,500	1,588,500	1,255,500	1,502,000
平成18年12月19日 (注2)	573	51,673	95,920	1,684,420	95,920	1,597,920

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 360,000円 引受価額 334,800円 資本組入額 167,400円

2 有償第三者割当増資(オーバーアロットメント)

発行価格 360,000円 引受価額 334,800円 資本組入額 167,400円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	16	15	4	5	2,130	2,176	
所有株式数(株)		895	532	29,062	36	22	21,126	51,673	
所有株式数の割合(%)		1.73	1.03	56.24	0.07	0.04	40.89	100.00	

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	27,940	54.07
渡邊 佳英	東京都港区	1,450	2.80
岩堀 弘佳	東京都品川区	1,010	1.95
土屋 敏雄	埼玉県比企郡吉見町	810	1.56
諸藤 好寿	東京都日野市	760	1.47
秋山 幸男	大阪府豊中市	556	1.07
大崎エンジニアリング従業員持株会	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地	404	0.78
宇田川 利幸	埼玉県川越市	345	0.66
風間 進	東京都八王子市	300	0.58
小野 茂昭	愛知県名古屋	300	0.58
計		33,875	65.55

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,673	51,673	当社は単元株制度を採用していません。
単元未満株式			
発行済株式総数	51,673		
総株主の議決権		51,673	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回可能ですが、内部留保を考慮し、現時点では期末配当の年1回としております。

中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が決定機関であります。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の方針に基づき、期末配当として1株につき普通配当1,000円としております。

また、内部留保については、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとしております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月26日 定時株主総会	51,673	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	277,000	128,500	172,600	137,500	63,500
最低(円)	66,000	71,800	58,700	52,000	38,300

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	44,300	41,500	47,550	51,900	49,800	55,300
最低(円)	39,000	38,300	39,200	47,300	44,200	46,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役名誉会長		渡邊 佳 英	昭和23年 7月31日生	昭和52年 1月 榊野村総合研究所入社 昭和55年 7月 大崎電気工業㈱入社取締役 昭和59年 7月 大崎電気工業㈱常務取締役営業本部長 昭和61年 1月 大崎電気工業㈱常務取締役システム・機器事業部長兼新製品開発室長 昭和61年 7月 大崎電気工業㈱専務取締役システム・機器事業部長兼新製品開発室長 昭和62年 6月 大崎電気工業㈱代表取締役副社長 昭和63年11月 大崎電気工業㈱代表取締役社長 平成 2年 4月 当社代表取締役社長 平成10年 4月 当社代表取締役会長 平成17年 6月 当社取締役会長 平成19年 6月 当社取締役名誉会長(現任) 平成21年 1月 大崎電気工業㈱代表取締役会長(現任) 平成21年 1月 大崎電気システムズ㈱代表取締役会長(現任) 平成24年 3月 SMB United Limited(現 OSAKI United International Pte. Ltd.)取締役会長(現任)	(注) 1	1,450
代表取締役社長		夢 田 治 夫	昭和28年 3月30日生	昭和52年 9月 松下電器産業㈱入社 平成13年 4月 松下電器産業㈱液晶事業部生産技術グループグループマネージャー 平成14年 4月 東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱石川工場工場長 平成15年 4月 東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱生産技術センターセンター長 平成18年 7月 当社入社常務取締役技術開発統括本部長 平成19年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年 5月 ㈱オー・イー・シー金沢代表取締役社長(現任)	(注) 1	32
専務取締役	事業管理本部長	小 野 茂 昭	昭和24年11月 3日生	昭和49年 4月 三菱電機㈱入社 平成14年 4月 三菱電機㈱名古屋製作所サーボ・ロボットシステム部長 平成17年 2月 当社社長付(三菱電機㈱から出向) 平成17年 5月 当社社長付事業管理本部長(三菱電機㈱から出向) 平成17年 6月 当社入社常務取締役事業管理本部長 平成22年 4月 ㈱オー・イー・シー金沢監査役(現任) 平成25年 6月 当社専務取締役事業管理本部長(現任)	(注) 1	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役	生産本部長	風間 進	昭和24年11月22日生	昭和47年4月 平成9年7月	日本電気(株)入社 日本電気(株)制御システム事業本部 レーザ・メカトロ事業部応用技術 部長	(注)1	300
				平成11年4月	当社技術顧問兼生産本部資材管理 部長(日本電気(株)から出向)		
				平成12年4月	当社生産本部長(日本電気(株)から 出向)		
				平成14年9月 平成17年6月	当社入社生産本部長 当社取締役生産本部長		
				平成19年5月 平成25年6月	(株)オー・イー・シー金沢取締役 (現任) 当社常務取締役生産本部長 (現任)		
取締役	第1技術 本部長	諸藤好寿	昭和29年2月9日生	昭和51年4月 平成2年8月	カシオ計算機(株)入社 当社入社	(注)1	760
				平成8年6月 平成10年6月	当社取締役技師長 (株)オー・イー・シー金沢取締役 当社取締役第1技術本部長		
				平成13年6月	当社取締役技術企画室長		
				平成20年7月 平成24年11月	当社取締役第1技術本部長 (現任)		
取締役	技術品質管 理本部長	伊藤喜志雄	昭和29年2月21日生	昭和47年4月 平成6年10月	(株)タムラ製作所入社 当社入社	(注)1	288
				平成12年4月 平成20年7月	当社生産本部製造部長 当社技術企画室技術管理部長 当社第1技術本部技術管理部長代 理		
				平成23年4月	当社取締役品質管理本部長		
				平成23年6月 平成24年11月	当社取締役技術品質管理本部長 (現任)		
取締役		渡邊光康	昭和30年5月2日生	昭和58年8月 昭和61年8月	(株)野村総合研究所入社 大崎電気工業(株)入社	(注)1	200
				昭和63年6月	大崎電気工業(株)取締役埼玉工場長		
				平成2年4月	当社取締役(現任)		
				平成2年6月	大崎電気工業(株)取締役電力事業部 副事業部長兼埼玉工場長		
				平成4年6月	大崎電気工業(株)取締役システム・ 機器事業部長兼技術開発本部副本 部長		
				平成6年6月	大崎電気工業(株)常務取締役技術開 発本部長		
				平成12年5月	大崎電気システムズ(株)代表取締役 会長		
				平成16年6月	大崎電気工業(株)専務取締役 大崎電気工業(株)代表取締役副社長		
				平成21年1月 平成24年3月	SMB United Limited(現 OSAKI United International Pte. Ltd.) 取締役兼最高経営責任者(現任) 大崎電気工業(株)代表取締役副社長		
				平成24年6月	技術開発・生産・国際事業管掌(現 任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		新井 完二	昭和25年6月22日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年7月 平成15年4月 平成17年5月 平成19年6月 平成21年6月 大崎電気工業(株)入社 大崎電気工業(株)生産本部業務部長 当社総務本部長付(大崎電気工業(株)から出向) 当社総務本部公開準備室長(大崎電気工業(株)から出向) 当社企画本部事業企画部参与(大崎電気工業(株)から出向) 当社業務監査室副室長(大崎電気工業(株)から出向) 当社入社常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役		熊谷 勝也	昭和21年6月12日生	昭和45年4月 平成11年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 (株)三菱銀行入行 ダイヤモンド抵当証券(株)常務取締役 金商(株)常務取締役(代表取締役) 金商(株)専務取締役(代表取締役) 金商(株)代表取締役副社長 スパークス・グループ(株)顧問 スパークス・グループ(株)取締役 三菱樹脂(株)常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役		大林 茂樹	昭和41年8月17日生	平成元年4月 平成4年9月 平成11年7月 平成18年6月 (株)東海銀行入行 原勘助税理士事務所入所 大林茂樹税理士事務所開設(現在に至る。) 当社監査役(現任)	(注)3	
計						3,330

(注)1 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 常勤監査役新井完二及び監査役熊谷勝也の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役大林茂樹の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役熊谷勝也及び監査役大林茂樹は、社外監査役であります。

5 取締役名誉会長渡邊佳英と取締役渡邊光康は、兄弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行い、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行っております。

当社がこのような体制を採用しているのは、株主、取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーから「価値のある企業」として認められるためには、企業としての社会的責任を果たし、継続的に企業価値を高めていくことが重要であるとの認識の下、経営上の組織体制の整備や経営に対する監視機能を強化することで、経営の透明性を高めるとともに、経営責任の明確化と意思決定の迅速化を実現できる体制であると考えているためであります。

(イ) 取締役会

当社は会社の機関として取締役会を設置しております。

取締役会は、当事業年度末においては取締役7名（うち親会社からの非常勤取締役2名）で組織されております。経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、これらの審議のため、原則として毎月1回開催しております。非常勤取締役は、会社の重要な意思決定に際し、多角的な立場から適切な助言をもって経営に参画しております。

(ロ) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役2名を含む監査役3名で組織され、社外監査役2名のうち1名は、数社の上場会社において財務及び会計に係る業務を所管する役員を経験しており、また、他の1名は、税理士の資格を保持しており、共に財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は常勤監査役1名を選定しております。

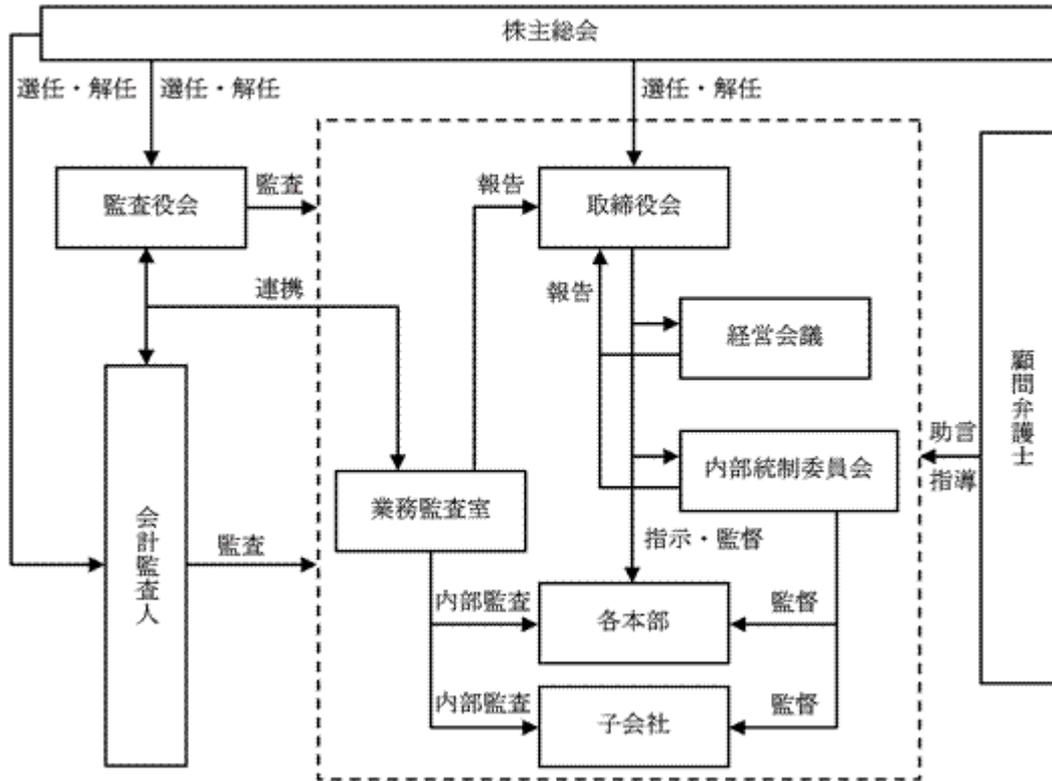
監査役は、監査役会が定めた監査計画に従って取締役の職務の執行に係る事項について監査を行い、原則として月1回以上監査役会を開催しております。また、監査役会は、監査役の職務の執行に関する事項の審議を行っております。その他、監査役は取締役会及び経営会議等当社の重要会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を具申しております。

(ハ) 経営会議

当社は、社長の諮問機関として、取締役、監査役及び各部門長で構成される経営会議を、原則として毎月1回開催しております。経営会議では、組織的運営の観点から、取締役会での経営基本方針に関する執行方針の確立及び業務執行の全般を統制し、迅速な業務執行を図っております。

(ニ) 内部統制委員会

当社は、リスク・コンプライアンス委員会とJ-SOX対応内部統制委員会とで構成される内部統制委員会を設置し、コンプライアンス管理、リスク管理体制の整備を行い、全役職員に対し法令・定款、社内規程、社会的規範等の遵守の周知徹底を図るとともに、財務報告の信頼性を確保し、資産の保全を図るため、内部統制の管理体制を整備し、推進しております。



・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 内部統制委員会を設置し、コンプライアンス管理、リスク管理の整備を行い、全役職員に対し法令・定款、社内規程及び社会的規範等の遵守の周知徹底を図る。
- b 社長直属の部署として業務監査室を設置し、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
- c ヘルプライン制度の責任者は、役職員の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、適切な運営及びコンプライアンス体制の強化に努める。
- d 社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 取締役の職務の執行に係る情報・文書(電磁的記録を含む。)の取扱いは、取締役会規程及び社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書(電磁的記録を含む。)化し、適切に保管・管理する。
- b 取締役及び監査役が常時これらの文書を閲覧できるよう維持する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスク管理を所管する部署として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、選定リスクに対し、横断的にリスクを監視し、適時適切な対応を図る。
- b 業務監査室の監査により法令・定款違反及びその他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、直ちに社長、取締役会及び監査役会に報告する。

- (二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 取締役の職務執行は、中期経営計画及び年度計画に基づき、目標達成に向けて推進し、進捗状況を経営会議及び取締役会における業務報告等を通じてレビューするとともに結果をフィードバックする。
 - b 取締役の日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程及び稟議規程等に基づき、業務の効率的運営を図る。

- (ホ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - a 金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制評価報告制度に適切に対応するため、「内部統制委員会」の下に、事業管理本部長を責任者とする「J-SOX対応内部統制委員会」を組織する。
 - b 財務報告に係る内部統制基本方針に基づき業務を運営し、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保する。

- (ヘ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a 関連会社担当の取締役は、企業集団における内部統制システムの実効性を高め業務の適正を確保するため、組織横断的に推進・管理するとともに、諸施策を立案し、子会社管理規程と併せ指導・支援する。また、これらに関する必要事項は、随時親会社に報告する。
 - b 業務監査室は、子会社と協議のうえリスク情報の有無、業務執行状況及び法令遵守等を監査し、子会社の適正な運営体制が構築・堅持されるように指導・支援する。
 - c グループヘルプライン制度により、グループにおける役職員の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制の強化に努める。

- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会が求めた場合には、監査役の職務を補助する使用人を速やかに配置する。また、人選については監査役会の意向を尊重し、協議のうえ決定する。

- (チ) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、取締役及びその他の者から指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事に関する事項は、監査役会の同意を必要とする。

- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、職務執行に関して法令・定款違反行為、不正の事実及びリスク顕在化の事実を確認した場合、又は当社の企業集団に重大な影響を及ぼす事実を知った場合は、遅滞なく監査役会に報告する。

- (ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a 社長は、監査役会と定期的な会合を持ち、意見交換を行うなど、意思疎通を図る。
 - b 社長は、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議への監査役の出席を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の組織として業務監査室を設置しております。業務監査室は会計・業務監査を年間計画に基づき実施し、監査結果を社長に報告しております。また、監査役会及び会計監査人とは適宜、情報・意見交換を行っております。

当社監査役3名は、原則月1回開催される取締役会に出席し、取締役の意思決定に関し、監視及び検証を行っております。

監査役は経営会議及び内部統制委員会に出席し、随時意見を述べております。また、業務監査室が実施する内部監査と連携して内部統制活動の実施状況の検証及び監視を行っております。

なお、社外監査役2名は、財務及び会計に相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたりましては、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

監査役は3名選任されており、うち2名が社外監査役であります。

経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役による監査を実施しており、企業経営を常に監視しております。また、監査役は常時、取締役会に出席し、積極的かつ中立的及び客観的な発言を行っております。

なお、社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

上記のとおり、社外監査役による監査の実施により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任せず現状の体制としております。

また、社外監査役2名を独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70,530	59,700	-	10,830	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,200	9,000	-	1,200	1
社外役員	10,500	10,500	-	-	2

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 13,293千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
凸版印刷(株)	16,768	10,832	取引関係の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
凸版印刷(株)	19,664	13,293	取引関係の円滑化のため

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名並びに監査法人名

業務執行社員 公認会計士 松木良幸(監査法人 原会計事務所)

業務執行社員 公認会計士 六本木浩嗣(監査法人 原会計事務所)

会計監査業務に係る補助者の構成

会計士補等 3名

継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

当社定款における定め概要

- ・取締役の員数を10名以内と定める他、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- ・自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。
- ・中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,000	
連結子会社				
計	14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、毎年度監査法人から提出される見積りの監査日数、監査時間及び監査内容に対して、前年度との比較を行い、また、その妥当性を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集に努めております。また、公益財団法人財務会計基準機構が行っている研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,623,238	3,870,795
受取手形及び売掛金	1,929,133	813,612
仕掛品	365,471	588,853
原材料	16,437	13,228
繰延税金資産	33,683	-
その他	14,153	50,529
貸倒引当金	15,000	800
流動資産合計	5,967,117	5,336,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,753,135	1,753,776
減価償却累計額	826,313	873,977
建物及び構築物（純額）	926,821	879,799
機械装置及び運搬具	232,415	234,838
減価償却累計額	200,888	216,013
機械装置及び運搬具（純額）	31,527	18,824
土地	1,013,925	1,013,925
建設仮勘定	498	12,847
その他	97,957	102,899
減価償却累計額	81,359	90,038
その他（純額）	16,597	12,860
有形固定資産合計	1,989,369	1,938,256
無形固定資産		
投資その他の資産	5,392	6,266
投資有価証券	10,832	13,293
繰延税金資産	188	-
その他	24,750	18,019
投資その他の資産合計	35,771	31,312
固定資産合計	2,030,533	1,975,835
資産合計	7,997,651	7,312,054

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 356,184	1 280,591
未払法人税等	9,023	7,713
未払消費税等	23,341	2,466
賞与引当金	31,756	33,623
製品保証引当金	27,733	16,784
その他	69,581	68,175
流動負債合計	517,620	409,355
固定負債		
役員退職慰労引当金	102,420	79,449
その他	2,837	3,043
固定負債合計	105,257	82,492
負債合計	622,878	491,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金	1,597,920	1,597,920
利益剰余金	4,097,376	3,541,840
株主資本合計	7,379,716	6,824,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,943	3,973
その他の包括利益累計額合計	4,943	3,973
純資産合計	7,374,773	6,820,206
負債純資産合計	7,997,651	7,312,054

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,081,473	1,525,878
売上原価	1 2,498,514	1 1,543,809
売上総利益又は売上総損失()	582,958	17,931
販売費及び一般管理費	2, 3 501,426	2, 3 461,855
営業利益又は営業損失()	81,532	479,786
営業外収益		
受取利息	2,413	3,271
受取配当金	240	315
受取保険金	7,221	127
保険返戻金	1,832	2,726
受取地代家賃	1,236	3,328
その他	3,016	2,765
営業外収益合計	15,960	12,533
営業外費用		
コミットメントフィー	1,604	-
その他	665	-
営業外費用合計	2,269	-
経常利益又は経常損失()	95,223	467,253
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1,895
特別利益合計	-	1,895
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	95,223	465,358
法人税、住民税及び事業税	4,508	4,633
法人税等調整額	8,099	33,871
法人税等合計	12,607	38,505
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	82,615	503,863
当期純利益又は当期純損失()	82,615	503,863

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	82,615	503,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	969
その他の包括利益合計	41	969
包括利益	82,574	502,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,574	502,894
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,684,420	1,684,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,684,420	1,684,420
資本剰余金		
当期首残高	1,597,920	1,597,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,597,920	1,597,920
利益剰余金		
当期首残高	4,143,943	4,097,376
当期変動額		
剰余金の配当	129,182	51,673
当期純利益又は当期純損失()	82,615	503,863
当期変動額合計	46,566	555,536
当期末残高	4,097,376	3,541,840
株主資本合計		
当期首残高	7,426,283	7,379,716
当期変動額		
剰余金の配当	129,182	51,673
当期純利益又は当期純損失()	82,615	503,863
当期変動額合計	46,566	555,536
当期末残高	7,379,716	6,824,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,901	4,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	969
当期変動額合計	41	969
当期末残高	4,943	3,973
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,901	4,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	969
当期変動額合計	41	969
当期末残高	4,943	3,973
純資産合計		
当期首残高	7,421,381	7,374,773
当期変動額		
剰余金の配当	129,182	51,673
当期純利益又は当期純損失()	82,615	503,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	969
当期変動額合計	46,608	554,567
当期末残高	7,374,773	6,820,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	95,223	465,358
減価償却費	90,241	81,986
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,547	14,200
賞与引当金の増減額(は減少)	1,885	1,866
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,122	10,948
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,979	22,971
受取利息及び受取配当金	2,653	3,586
売上債権の増減額(は増加)	287,659	1,115,521
たな卸資産の増減額(は増加)	272,911	220,173
仕入債務の増減額(は減少)	304,703	75,593
未払消費税等の増減額(は減少)	19,616	20,874
その他	18,974	40,597
小計	468,749	325,071
利息及び配当金の受取額	2,625	4,039
法人税等の支払額	4,452	4,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,921	324,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,423	18,989
無形固定資産の取得による支出	2,100	10,082
投資有価証券の取得による支出	1,422	1,491
その他	3,212	9,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,733	21,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	129,449	52,910
その他	2,899	2,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,348	55,867
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	320,838	247,556
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,399	3,623,238
現金及び現金同等物の期末残高	3,623,238	3,870,795

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)オー・イー・シー金沢

(2) 主要な非連結子会社の名称等

当社の子会社は、(株)オー・イー・シー金沢 1社であり、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

b 原材料

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く。)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く。) については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

1 前連結会計年度まで貸倒引当金戻入額について営業外収益として表示しておりましたが、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として表示する方法に変更いたしました。この変更は、表示区分の見直しを実施したものであります。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、組替えを行う前と比べて前連結会計年度の営業利益は、2,547千円増加しております。

2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」、「保険返戻金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度まで営業外収益の「還付加算金」及び「その他」に表示しておりました145千円及び5,940千円は、「受取地代家賃」1,236千円、「保険返戻金」1,832千円、「その他」3,016千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	27,195千円	千円
支払手形	21,327 "	4,091 "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	8,937千円	280,132千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	99,900千円	86,400千円
従業員給料手当・賞与	143,427 "	150,992 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,920 "	12,030 "
賞与引当金繰入額	5,936 "	5,324 "
研究開発費	28,443 "	32,115 "
貸倒引当金繰入額	2,547 "	14,200 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	28,443千円	32,115千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41千円	969千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	41千円	969千円
税効果額	"	"
その他有価証券評価差額金	41千円	969千円
その他の包括利益合計	41千円	969千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,673			51,673

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	129,182	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,673	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,673			51,673

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,673	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,673	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	3,623,238千円	3,870,795千円
現金及び現金同等物	3,623,238千円	3,870,795千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、営業用の車両であります。

(ロ)無形固定資産

主として、設計用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,842	4,680	161
その他有形固定資産	6,985	6,403	582
合計	11,827	11,083	743

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,842	4,842	
その他有形固定資産	6,985	6,985	
合計	11,827	11,827	

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	743	
1年超		
合計	743	

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	支払リース料	4,201
減価償却費相当額	4,201	743

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の与信管理に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握し、保有状況に関して検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務課が月次に資金繰計画を作成するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,623,238	3,623,238	
(2) 受取手形及び売掛金	1,929,133	1,929,133	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,832	10,832	
資産計	5,563,204	5,563,204	
支払手形及び買掛金	356,184	356,184	
負債計	356,184	356,184	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,870,795	3,870,795	
(2) 受取手形及び売掛金	813,612	813,612	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	13,293	13,293	
資産計	4,697,701	4,697,701	
支払手形及び買掛金	280,591	280,591	
負債計	280,591	280,591	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額 によっております。

2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,623,238			
受取手形及び売掛金	1,929,133			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
合計	5,552,372			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,870,795			
受取手形及び売掛金	813,612			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
合計	4,684,407			

3 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,565	1,493	676	500	166	
合計	2,565	1,493	676	500	166	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,016	1,199	1,023	689	130	
合計	2,016	1,199	1,023	689	130	

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	10,832	15,775	4,943
小計	10,832	15,775	4,943
合計	10,832	15,775	4,943

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	13,293	17,267	3,973
小計	13,293	17,267	3,973
合計	13,293	17,267	3,973

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として複数事業主による総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。また、当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	158,889,358	157,212,812
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	189,221,089	189,105,404
差引額(千円)	30,331,730	31,892,591

(注) 期末日現在の情報が入手困難なため、前連結会計年度は平成23年3月31日現在、当連結会計年度は平成24年3月31日現在の情報をそれぞれ記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.49% (平成24年3月31日現在)
当連結会計年度 0.50% (平成25年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度25,173,481千円、当連結会計年度23,276,188千円)及び繰越不足金(前連結会計年度5,158,249千円、当連結会計年度8,616,403千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率方式(償却残余期間 前連結会計年度11年9月、当連結会計年度10年9月)であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度15,416千円、当連結会計年度15,133千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務は記載しておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	52,213	53,846
(1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額(千円)	37,208	39,478
(2) 中小企業退職金共済制度に対する拠出額(千円)	15,005	14,368

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	142,417千円	222,097千円
役員退職慰労引当金	36,154 "	28,045 "
たな卸資産	24,693 "	125,620 "
ゴルフ会員権	11,637 "	6,624 "
賞与引当金	11,972 "	12,702 "
製品保証引当金	10,455 "	6,327 "
未払事業税	1,886 "	1,342 "
その他	10,937 "	10,935 "
繰延税金資産小計	250,155千円	413,695千円
評価性引当額	216,283 "	413,695 "
繰延税金資産合計	33,871千円	千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産の純額	33,871千円	千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれており
ます。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	33,683千円	千円
固定資産 - 繰延税金資産	188 "	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	%
住民税均等割額	4.7%	%
評価性引当額の増減	40.7%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%	%
その他	2.7%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%	%

(注) 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月

1日至平成25年3月31日)

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	FPD関連装置	半導体関連装置他	合計
外部顧客への売上高	1,903,234	1,178,238	3,081,473

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
1,555,241	1,474,232	51,999	3,081,473

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K I S C O(株)	1,084,202	製造装置等の開発・製造・販売事業
キヤノン(株)	439,722	〃
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)	402,750	〃

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	FPD関連装置	半導体関連装置他	合計
外部顧客への売上高	405,586	1,120,291	1,525,878

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
1,122,179	371,746	31,952	1,525,878

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン(株)	517,590	製造装置等の開発・製造・販売事業
K I S C O(株)	286,830	〃

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	大崎電気工業(株)	東京都品川区	4,686,701	電気機械器具の製造及び販売	(被所有)直接 54.07	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注) 利息の受取	2,500,000 1,509	短期貸付金 -	- -

(注) 大崎電気工業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大崎電気工業(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	142,720円06銭	131,987円82銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1,598円82銭	9,751円00銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	82,615	503,863
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	82,615	503,863
普通株式の期中平均株式数(株)	51,673	51,673

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年5月22日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成26年4月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成26年3月31日の最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

株式分割前の当社発行済株式総数	51,673株
今回の分割により増加する株式数	5,115,627株
株式分割後の当社発行済株式総数	5,167,300株
株式分割後の発行可能株式総数	15,120,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日	平成26年3月14日
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年4月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年4月1日

4. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,427円20銭	1,319円88銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	15円99銭	97円51銭

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,565	2,016		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,837	3,043		平成26年4月～ 平成29年7月
合計	5,402	5,059		

(注) 1 リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,199	1,023	689	130

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	362,852	704,774	1,181,476	1,525,878
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	120,397	244,618	309,855	465,358
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	92,719	280,853	347,108	503,863
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	1,794.35	5,435.20	6,717.41	9,751.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1,794.35	3,640.85	1,282.21	3,033.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,573,742	3,823,133
受取手形	2 74,781	-
売掛金	1,854,352	813,612
仕掛品	373,881	598,879
原材料	16,437	13,228
前払費用	3,311	2,523
繰延税金資産	33,683	-
短期貸付金	1 80,000	1 80,000
未収入金	2,859	2,347
その他	3,105	44,638
貸倒引当金	15,000	800
流動資産合計	6,001,154	5,377,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,502,723	1,503,363
減価償却累計額	616,492	660,344
建物(純額)	886,230	843,019
構築物	5,810	5,810
減価償却累計額	5,271	5,427
構築物(純額)	538	382
機械及び装置	149,335	152,578
減価償却累計額	118,090	134,296
機械及び装置(純額)	31,245	18,281
車両運搬具	2,530	2,530
減価償却累計額	2,518	2,522
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	65,635	68,087
減価償却累計額	54,178	60,466
工具、器具及び備品(純額)	11,457	7,620
土地	915,195	915,195
リース資産	8,154	10,644
減価償却累計額	4,062	5,999
リース資産(純額)	4,091	4,644
建設仮勘定	498	12,847
有形固定資産合計	1,849,269	1,801,999
無形固定資産		
ソフトウェア	1,196	3,128
電話加入権	851	851
その他	1,015	502
無形固定資産合計	3,063	4,482
投資その他の資産		
投資有価証券	10,832	13,293
関係会社株式	69,994	69,994

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	661	462
長期前払費用	285	225
繰延税金資産	188	-
ゴルフ会員権	4,800	2,200
その他	18,760	15,104
投資その他の資産合計	105,521	101,278
固定資産合計	1,957,854	1,907,760
資産合計	7,959,009	7,285,323
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 61,220	2 21,598
買掛金	1 303,372	1 282,418
未払費用	1 45,585	46,583
未払法人税等	8,840	7,405
未払配当金	2,090	853
未払消費税等	23,341	-
預り金	12,205	12,012
賞与引当金	29,869	31,376
製品保証引当金	27,733	16,784
その他	4,073	1,905
流動負債合計	518,334	420,938
固定負債		
役員退職慰労引当金	102,420	79,449
その他	2,726	3,043
固定負債合計	105,146	82,492
負債合計	623,481	503,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金		
資本準備金	1,597,920	1,597,920
資本剰余金合計	1,597,920	1,597,920
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,360,000	3,360,000
繰越利益剰余金	686,130	131,525
利益剰余金合計	4,058,130	3,503,525
株主資本合計	7,340,471	6,785,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,943	3,973
評価・換算差額等合計	4,943	3,973
純資産合計	7,335,528	6,781,891
負債純資産合計	7,959,009	7,285,323

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,081,473	1,525,878
売上原価	¹ 2,507,865	¹ 1,566,330
売上総利益又は売上総損失()	573,607	40,452
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,700	79,200
給料及び手当	125,397	136,394
賞与	11,640	9,374
賞与引当金繰入額	5,730	5,078
役員退職慰労引当金繰入額	13,920	12,030
法定福利費	32,097	34,561
旅費及び交通費	25,370	24,494
交際費	4,136	3,274
租税公課	12,696	10,571
賃借料	11,257	11,416
研究開発費	² 28,443	² 32,115
減価償却費	25,391	18,756
貸倒引当金繰入額	3,000	14,200
支払手数料	11,694	9,768
その他	78,533	65,685
販売費及び一般管理費合計	476,009	438,522
営業利益又は営業損失()	97,597	478,974
営業外収益		
受取利息	³ 3,532	³ 4,388
受取配当金	240	315
受取保険金	7,221	127
保険返戻金	1,832	2,713
受取地代家賃	1,095	2,281
その他	2,943	2,519
営業外収益合計	16,865	12,344
営業外費用		
コミットメントフィー	1,604	-
その他	665	-
営業外費用合計	2,269	-
経常利益又は経常損失()	112,194	466,630
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1,895
特別利益合計	-	1,895
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	112,194	464,734
法人税、住民税及び事業税	4,326	4,326
法人税等調整額	8,283	33,871
法人税等合計	12,609	38,197
当期純利益又は当期純損失()	99,584	502,932

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,210,460	54.1	728,477	40.6
労務費		726,410	32.5	694,604	38.8
外注費		100,167	4.5	102,024	5.7
経費		198,575	8.9	266,222	14.9
当期総製造費用		2,235,613	100.0	1,791,328	100.0
期首仕掛品たな卸高		646,133		373,881	
合計		2,881,747		2,165,210	
期末仕掛品たな卸高		373,881		598,879	
当期製品製造原価		2,507,865		1,566,330	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	59,465	112,498
輸送費	27,334	18,826
減価償却費	58,376	58,351
租税公課	14,434	14,974
水道光熱費	10,122	11,927
荷造運賃	3,628	2,275

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を適用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,684,420	1,684,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,684,420	1,684,420
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,597,920	1,597,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,597,920	1,597,920
資本剰余金合計		
当期首残高	1,597,920	1,597,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,597,920	1,597,920
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,360,000	3,360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,360,000	3,360,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	715,728	686,130
当期変動額		
剰余金の配当	129,182	51,673
当期純利益又は当期純損失()	99,584	502,932
当期変動額合計	29,597	554,605
当期末残高	686,130	131,525
利益剰余金合計		
当期首残高	4,087,728	4,058,130
当期変動額		
剰余金の配当	129,182	51,673
当期純利益又は当期純損失()	99,584	502,932
当期変動額合計	29,597	554,605
当期末残高	4,058,130	3,503,525

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,370,068	7,340,471
当期変動額		
剰余金の配当	129,182	51,673
当期純利益又は当期純損失()	99,584	502,932
当期変動額合計	29,597	554,605
当期末残高	7,340,471	6,785,865
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,901	4,943
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	969
当期変動額合計	41	969
当期末残高	4,943	3,973
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,901	4,943
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	969
当期変動額合計	41	969
当期末残高	4,943	3,973
純資産合計		
当期首残高	7,365,167	7,335,528
 当期変動額		
剰余金の配当	129,182	51,673
当期純利益又は当期純損失()	99,584	502,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	969
当期変動額合計	29,639	553,636
当期末残高	7,335,528	6,781,891

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)
(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

- 1 前事業年度まで貸倒引当金戻入額について営業外収益として表示しておりましたが、当事業年度から販売費及び一般管理費として表示する方法に変更いたしました。この変更は、表示区分の見直しを実施したものであります。また、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、組み替えを行う前と比べて前事業年度の営業利益は、3,000千円増加しております。
- 2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」、「保険返戻金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。また、前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度まで営業外収益の「還付加算金」及び「その他」に表示しておりました144千円及び5,727千円は、「受取地代家賃」1,095千円、「保険返戻金」1,832千円、「その他」2,943千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	80,000千円	80,000千円
流動負債		
買掛金	8,408 "	23,426 "
未払費用	747 "	"

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	27,195千円	千円
支払手形	21,327 "	4,091 "

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	8,937千円	280,132千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	28,443千円	32,115千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	1,123千円	2,629千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)
(借主側)
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容

(イ)有形固定資産
主として、営業用の車両であります。

(ロ)無形固定資産
主として、設計用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,842	4,680	161
工具、器具及び備品	6,985	6,403	582
合計	11,827	11,083	743

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,842	4,842	
工具、器具及び備品	6,985	6,985	
合計	11,827	11,827	

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	743	
1年超		
合計	743	

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	4,201	743
減価償却費相当額	4,201	743

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は69,994千円、前事業年度の貸借対照表計上額は69,994千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	120,985千円	200,364千円
役員退職慰労引当金	36,154 "	28,045 "
仕掛品	23,458 "	125,620 "
ゴルフ会員権	11,637 "	6,624 "
賞与引当金	11,260 "	11,828 "
製品保証引当金	10,455 "	6,327 "
未払事業税	1,886 "	1,336 "
その他	11,988 "	10,770 "
繰延税金資産小計	227,826千円	390,917千円
評価性引当額	193,955 "	390,917 "
繰延税金資産合計	33,871千円	千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産の純額	33,871千円	千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	33,683千円	千円
固定資産 - 繰延税金資産	188 "	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	%
住民税均等割額	3.9%	%
評価性引当額の増減	38.2%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	%
その他	0.1%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2%	%

(注) 当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	141,960円56銭	131,246円33銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	1,927円21銭	9,732円99銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	99,584	502,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額()(千円)	99,584	502,932
普通株式の期中平均株式数(株)	51,673	51,673

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年5月22日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成26年4月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成26年3月31日の最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

株式分割前の当社発行済株式総数	51,673株
今回の分割により増加する株式数	5,115,627株
株式分割後の当社発行済株式総数	5,167,300株
株式分割後の発行可能株式総数	15,120,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日	平成26年3月14日
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年4月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年4月1日

4. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,419円61銭	1,312円46銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	19円27銭	97円33銭

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券 凸版印刷株	19,664	13,293
計	19,664	13,293

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,502,723	640		1,503,363	660,344	43,851	843,019
構築物	5,810			5,810	5,427	156	382
機械及び装置	149,335	3,242		152,578	134,296	16,206	18,281
車両運搬具	2,530			2,530	2,522	3	7
工具、器具及び備品	65,635	2,451		68,087	60,466	6,288	7,620
土地	915,195			915,195			915,195
リース資産	8,154	2,490		10,644	5,999	1,937	4,644
建設仮勘定	498	16,765	4,416	12,847			12,847
有形固定資産計	2,649,882	25,590	4,416	2,671,056	869,057	68,443	1,801,999
無形固定資産							
ソフトウェア	11,909	10,082	17,078	4,913	1,785	8,150	3,128
電話加入権	851			851			851
その他	3,582			3,582	3,080	513	502
無形固定資産計	16,343	10,082	17,078	9,347	4,865	8,663	4,482
長期前払費用	300			300	75	60	225

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,000	800		15,000	800
賞与引当金	29,869	31,376	29,869		31,376
役員賞与引当金					
製品保証引当金	27,733	16,784	27,733		16,784
役員退職慰労引当金	102,420	12,030	35,001		79,449

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による減少額を記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	429
預金	
当座預金	1,282,209
普通預金	39,242
別段預金	1,251
定期預金	2,500,000
預金計	3,822,703
合計	3,823,133

b 受取手形

該当事項はありません。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
K I S C O(株)	355,832
みずほ信託銀行(株)	181,149
日立オートモティブシステムズ(株)	80,850
パナソニック液晶ディスプレイ(株)	36,255
オリンパス(株)	34,914
その他	124,611
計	813,612

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,854,352	1,598,399	2,639,139	813,612	76.4	365 304.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

区分	金額(千円)
FPD関連装置	319,923
半導体関連装置他	278,956
計	598,879

e 原材料

区分	金額(千円)
購入部品	13,228

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
白銅(株)	5,532
泉(株)	4,041
アイテム・ジャパン(株)	3,580
(株)三和電子商会	2,337
ダイドー(株)	1,185
その他	4,922
計	21,598

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	7,254
5月	3,862
6月	6,435
7月	4,045
計	21,598

(注) 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、当事業年度末日満期手形4,091千円を4月に含めております。

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンテックス	57,752
光伝導機(株)	36,058
(株)北村機器製作所	30,086
(株)オー・イー・シー金沢	23,426
(株)ミスミ	21,970
その他	113,124
計	282,418

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL (http://www.oec-inc.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成25年5月22日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することを決議いたしました。

2 平成25年6月26日開催の定時株主総会において、定款一部変更を決議いたしました。これに伴い、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第22期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第23期
第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | (第23期
第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| | (第23期
第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号の2(株主総会にお
ける議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書 | 平成24年7月3日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

大崎エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 松木良幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六本木浩嗣 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大崎エンジニアリング株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大崎エンジニアリング株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

大崎エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 松木良幸印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六本木浩嗣印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。